

決 算 公 告

第 1 6 期

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日



ホリ一株式会社

貸借対照表

(第16期 平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科 目	金 額		構成比	科 目	金 額		構成比
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金		741,487,439	8.22%	1. 支払手形	1,584,600,440	17.57%	
2. 受取手形		151,335,967	1.68%	2. 買掛金	669,961,593	7.43%	
3. 売掛金		2,080,567,905	23.07%	3. 短期借入金	180,000,000	2.00%	
4. 製品・商品		533,364,940	5.92%	4. 1年以内返済予定の長期借入金	357,835,992	3.97%	
5. 仕掛品		525,950,943	5.83%	5. 1年以内償還予定の社債	62,500,000	0.69%	
6. 原材料		356,245,716	3.95%	6. 未払金	247,577,776	2.75%	
7. 購入部品・貯蔵品		212,808,201	2.36%	7. 短期リース債務	125,506,182	1.39%	
8. 前払費用		27,184,442	0.30%	8. 未払法人税等	337,223,000	3.74%	
9. 短期貸付金		63,617,400	0.71%	9. 未払消費税	94,519,900	1.05%	
10. 未収入金・未収収益		87,838,026	0.97%	10. 未払費用	37,723,968	0.42%	
11. その他の流動資産		5,818,008	0.06%	11. 前受金	293,706	0.00%	
12. 繰延税金資産(短期)		49,342,396	0.55%	12. 預り金	4,385,906	0.05%	
13. 貸倒引当金(流動)		△ 1,911,318	△0.02%	13. 前受収益	4,113,413	0.05%	
				14. 賞与引当金	74,317,258	0.82%	
				15. 棚卸資産減損引当金	7,623,815	0.08%	
				16. 為替予約負債	2,444,496	0.03%	
流動資産合計		4,833,650,065	53.61%	流動負債合計	3,790,627,445	42.04%	
II 固定資産				II 固定負債			
(1) 有形固定資産				1. 社債	62,500,000	0.69%	
1. 建 物	438,850,704			2. 長期借入金	757,202,688	8.40%	
建物減価償却累計額	△ 146,506,120	292,344,584	3.24%	3. 長期未払金	120,744,600	1.34%	
2. 建物付属設備	265,835,604			4. 長期リース債務	174,825,631	1.94%	
建物付属設備減価償却累計額	△ 95,315,198	170,520,406	1.89%	5. 退職給付引当金	260,552,400	2.89%	
3. 構築物	201,448,659			6. 役員退職慰労引当金	47,365,000	0.53%	
構築物減価償却累計額	△ 92,420,790	109,027,869	1.21%	7. 長期前受収益	50,290	0.00%	
4. 機械及び装置	316,444,713			固定負債合計	1,423,240,609	15.78%	
機械及び装置減価償却累計額	△ 65,591,803	250,852,910	2.78%	負債の部合計	5,213,868,054	57.82%	
5. 車輛運搬具	1,741,112						
車輛運搬具減価償却累計額	△ 1,677,773	63,339	0.00%				
6. 什器備品	25,683,433						
什器備品減価償却累計額	△ 18,654,472	7,028,961	0.08%				
7. 工具器具	65,126,271						
工具器具減価償却累計額	△ 61,276,464	3,849,807	0.04%				
8. リース資産	493,056,120						
リース資産減価償却累計額	△ 271,619,910	221,436,210	2.46%				
9. 土 地		489,046,125	5.42%				
10. 建設仮勘定		65,341,197	0.72%				
【有形固定資産計】		1,609,511,408	17.85%				
(2) 無形固定資産							
1. 特許権		9,445,829	0.10%				
2. 商標権・意匠権		9,213,882	0.10%				
3. ソフトウェア		5,896,065	0.07%				
4. 下水道施設利用権		278,841	0.00%				
5. リース資産	176,248,800						
リース資産減価償却累計額	△ 126,106,040	50,142,760	0.83%				
【無形固定資産計】		74,977,377	0.83%				
(3) 投資その他の資産							
1. 子会社株式		665,301,317	7.38%				
2. その他株式		4,265,741	0.05%				
3. 出資金		2,510,000	0.03%				
4. 長期貸付金		1,556,101,800	17.26%				
5. 長期前払費用		3,598,681	0.04%				
6. 長期差入保証金(敷金・保証金)	22,866,103						
7. 長期差入保証金(その他保証金)	70,000	22,936,103	0.25%				
8. 保険積立金		159,889,813	1.77%				
9. 繰延税金資産(固定)		84,277,603	0.93%				
10. 破産更生等債権		6,212,422	0.07%				
11. 貸倒引当金(固定)		△ 6,836,060	-0.08%				
【投資その他の資産計】		2,498,257,420	27.71%				
固定資産合計		4,182,746,205	46.39%				
III 繰延資産							
1. 工事費負担金		349,477	0.00%				
繰延資産合計		349,477	0.00%				
資産の部合計		9,016,745,747	100.00%	負債・純資産の部合計	9,016,745,747	100.00%	

個別注記表

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 「中小企業の会計に関する指針」の適用
この決算書類は、「中小企業の会計に関する指針」によって作成されています。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
総平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・製品・原材料・仕掛品
総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品
個別法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ① 建物（建物附属設備を除く）
 - a 平成10年3月31日までに取得したもの
旧定率法
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
 - c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
 - ② 建物附属設備並びに構築物
 - a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
 - c 平成28年4月1日以降取得したもの
定額法
 - ③ 建物、建物附属設備、構築物以外
法人税法の定める償却期間に基づく定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	2～60年
構築物	3～30年
機械装置	2～15年
工具器具備品	2～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法採用しております。

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
法人税法の定める償却期間に基づく定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 ならびに、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理をしております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
期間業績に応じた支給見込み額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
当期末における退職金規定に定める全従業員の自己都合による退職金要支給額を見積計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
内規に基づき算定された事業年度末要支給額を計上しております。
 - (5) 棚卸資産減損引当金
商品・製品在庫の陳腐化に備え、一定期間滞留している商品・製品在庫について、内規に基づき計上しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

法人税法の定める償却期間に基づく定額法

(2) ヘッジ会計の処理方法

①ヘッジ会計の処理方法

為替予約について振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、予定取引をヘッジ対象としております。

③ヘッジ方針

為替変動リスクを避けるため、外貨予定額の範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、すべて製品などの購入予定に基づくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであるため、有効性の評価を省略しております

(3) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式で計上しております。

7. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

II. 当期純損益金額に関する注記

当期純利益金額

814,074千円

III. その他の注記

記載する事項なし

以上